



平成28年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年3月31日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニイタカ
 コード番号 4465 URL http://www.niitaka.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥山 吉昭
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 宮川 徹 TEL 06 (6391) 3225
 四半期報告書提出予定日 平成28年4月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第3四半期の連結業績（平成27年6月1日～平成28年2月29日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第3四半期	11,079	5.9	626	14.3	654	14.5	439	7.1
27年5月期第3四半期	10,463	4.1	547	△8.6	571	△1.1	410	15.0

(注) 包括利益 28年5月期第3四半期 387百万円 (△20.6%) 27年5月期第3四半期 487百万円 (20.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第3四半期	74.37	—
27年5月期第3四半期	69.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年5月期第3四半期	13,238	7,772	58.7
27年5月期	13,147	7,514	57.2

(参考) 自己資本 28年5月期第3四半期 7,772百万円 27年5月期 7,514百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	10.00	—	11.00	21.00
28年5月期	—	11.00	—		
28年5月期(予想)				11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 平成27年5月期期末配当金の内訳 普通配当10円 記念配当1円

3. 平成28年5月期の連結業績予想（平成27年6月1日～平成28年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,700	4.4	830	2.5	850	0.7	550	△2.6	93.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年5月期3Q	5,943,052株	27年5月期	5,943,052株
28年5月期3Q	39,311株	27年5月期	39,225株
28年5月期3Q	5,903,778株	27年5月期3Q	5,903,963株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が見られましたが、直近の企業収益の減速や中国経済をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなっており、景気の先行きは不透明となっております。

当社が主に依拠するフードビジネス業界は、食材の値上りや人手不足による人件費上昇など経営環境は厳しい状況となっておりますが、インバウンド消費の増加や付加価値を高めた高価格の商品が消費者に受け入れられるなどの明るい材料も見られました。

このような環境下、当社グループでは、環境にやさしく、同時にコストパフォーマンスにも優れたパウチ包装タイプ高濃度洗剤・洗浄剤の拡販に継続して注力してまいりました。

また、フードビジネス業界の省力化や食の安全・安心に貢献できる製品の提案に努めてまいりました。

これらの活動が功を奏し、当第3四半期連結累計期間の売上高は、110億7千9百万円（前年同四半期比 5.9%増）となりました。

利益につきましては、運賃の値上りによる配送費用の上昇が大きなコスト増加要因となりましたが、当社グループ製造品の売上拡大とコスト削減に努めた結果、営業利益は、6億2千6百万円（同 14.3%増）、経常利益は、6億5千4百万円（同 14.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、4億3千9百万円（同 7.1%増）となりました。

当社グループの品目別売上高は、次のとおりであります。当社グループは、業務用の化成品事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の情報はありません。

<当社グループ製造品部門>（業務用洗剤・洗浄剤・除菌剤・漂白剤、固形燃料等）

注力製品のパウチ包装タイプ高濃度洗剤・洗浄剤の売上が増加しました。また、大規模ユーザーの獲得が寄与し、油污れ落とし用洗浄剤及び除菌・消毒用アルコール製剤の売上が増加しました。

顧客満足度向上のため食器洗浄機メンテナンスサービスや衛生管理支援サービスの質の向上にも取り組み、当社グループ製造品の販売に繋げてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、84億7千6百万円（前年同四半期比 6.7%増）となりました。

<仕入商品等部門>

当第3四半期連結累計期間の売上高は、26億3百万円（同 3.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は次のとおりであります。

(資産)

資産は前連結会計年度末と比較して9千万円増加し、132億3千8百万円となりました。主な増加は、「商品及び製品」が1億1千1百万円、「その他(流動資産)」が2億4千8百万円、「その他(投資その他の資産)」が1億2千1百万円であり、主な減少は、「現金及び預金」が1億9千5百万円、「受取手形及び売掛金」が2億2千6百万円であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末と比較して1億6千6百万円減少し、54億6千6百万円となりました。主な増加は、「その他(流動負債)」が1億6千8百万円であり、主な減少は、「長期借入金」が2億5千9百万円であります。

なお、「役員退職慰労引当金」は役員退職慰労金制度の廃止に伴い、打ち切り支給額2億2千7百万円を固定負債「その他」に振り替えております。詳細は「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 追加情報」をご覧ください。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末と比較して2億5千7百万円増加し、77億7千2百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益4億3千9百万円であり、主な減少は、配当金の支払1億2千9百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間における業績の進捗状況を踏まえ、平成27年7月10日公表の通期の業績予想から変更は行っていません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(3) 追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成27年8月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払分2億2千7百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,805,170	1,609,381
受取手形及び売掛金	3,027,127	2,800,777
有価証券	20,000	20,000
商品及び製品	635,444	746,987
仕掛品	35,457	39,234
原材料及び貯蔵品	315,090	371,292
その他	344,623	592,828
貸倒引当金	△3,030	△6,274
流動資産合計	6,179,883	6,174,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,643,737	2,546,927
土地	2,352,655	2,357,352
その他(純額)	632,261	689,815
有形固定資産合計	5,628,654	5,594,095
無形固定資産		
のれん	13,665	11,957
その他	163,115	173,288
無形固定資産合計	176,781	185,245
投資その他の資産		
その他	1,166,598	1,288,596
貸倒引当金	△4,308	△4,065
投資その他の資産合計	1,162,290	1,284,531
固定資産合計	6,967,725	7,063,872
資産合計	13,147,609	13,238,099
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	638,797	697,692
ファクタリング債務	36,698	-
電子記録債務	1,810,902	1,750,955
未払法人税等	138,615	95,652
その他	1,109,859	1,278,719
流動負債合計	3,734,873	3,823,020
固定負債		
長期借入金	626,939	367,841
役員退職慰労引当金	247,598	-
退職給付に係る負債	929,944	985,613
その他	93,397	289,556
固定負債合計	1,897,878	1,643,010
負債合計	5,632,752	5,466,031

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,199	585,199
資本剰余金	595,337	595,337
利益剰余金	6,258,101	6,567,261
自己株式	△50,512	△50,638
株主資本合計	7,388,125	7,697,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,056	△8,527
為替換算調整勘定	108,674	83,435
その他の包括利益累計額合計	126,731	74,908
純資産合計	7,514,856	7,772,068
負債純資産合計	13,147,609	13,238,099

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
売上高	10,463,220	11,079,856
売上原価	6,416,134	6,670,194
売上総利益	4,047,086	4,409,661
販売費及び一般管理費	3,499,171	3,783,345
営業利益	547,914	626,315
営業外収益		
受取利息	9,057	8,695
受取配当金	3,897	17,021
受取手数料	3,782	3,429
受取賃貸料	14,235	14,933
売電収入	5,612	6,633
その他	11,883	4,853
営業外収益合計	48,468	55,566
営業外費用		
支払利息	6,188	5,458
賃貸収入原価	11,950	11,832
売電原価	5,438	6,515
その他	1,171	3,528
営業外費用合計	24,748	27,335
経常利益	571,634	654,547
特別利益		
保険解約返戻金	-	3,812
投資有価証券売却益	72,783	364
受取補償金	-	6,883
特別利益合計	72,783	11,060
特別損失		
投資有価証券売却損	3,280	1,423
固定資産除売却損	541	6,893
特別損失合計	3,821	8,317
税金等調整前四半期純利益	640,595	657,290
法人税等	230,533	218,247
四半期純利益	410,061	439,043
親会社株主に帰属する四半期純利益	410,061	439,043

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
四半期純利益	410,061	439,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,888	△26,583
為替換算調整勘定	56,735	△25,239
その他の包括利益合計	77,624	△51,823
四半期包括利益	487,686	387,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	487,686	387,220
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

重要な設備投資

当社は平成28年3月11日開催の取締役会において、びわ湖工場隣接土地の取得及び、びわ湖・つくば両工場の生産管理及び時間管理システムの更新を決議いたしました。

①設備投資の目的

イ. びわ湖工場隣接土地の取得

将来の生産・出荷数量の拡大を見据え、びわ湖工場の拡張性を確保するものであります。

ロ. 両工場生産管理及び時間管理システムの更新

新システムの運用による生産性の向上により、製品の品質を一層高め、製品競争力の向上を図ることを目的としております。

②設備投資の内容

イ. びわ湖工場隣接土地の取得

所在地：滋賀県犬上郡多賀町大字四手字諏訪348番6～8

土地面積：38,082㎡(約11,500坪)

取得価額：675百万円

引渡日：平成28年3月24日

ロ. 両工場生産管理及び時間管理システムの更新

投資総額：177百万円

③設備導入時期

両工場生産管理及び時間管理システムの更新

着手日 平成28年3月31日

完成予定日 平成29年8月